

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年7月10日

【四半期会計期間】 第67期第3四半期(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

【会社名】 暁飯島工業株式会社

【英訳名】 AKATSUKI EAZIMA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 植田 俊二

【本店の所在の場所】 茨城県水戸市千波町2770番地の5

【電話番号】 (029)244-5111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理統括部長 片桐 倫明

【最寄りの連絡場所】 茨城県水戸市千波町2770番地の5

【電話番号】 (029)244-5111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理統括部長 片桐 倫明

【縦覧に供する場所】 暁飯島工業株式会社東京支店
(東京都台東区上野七丁目6番11号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第3四半期 累計期間	第67期 第3四半期 累計期間	第66期
会計期間	自 2018年9月1日 至 2019年5月31日	自 2019年9月1日 至 2020年5月31日	自 2018年9月1日 至 2019年8月31日
売上高 (千円)	5,664,610	6,770,332	7,595,152
経常利益 (千円)	636,648	895,129	724,334
四半期(当期)純利益 (千円)	435,931	559,395	488,292
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,408,600	1,408,600	1,408,600
発行済株式総数 (株)	2,200,000	2,200,000	2,200,000
純資産額 (千円)	4,418,635	5,009,240	4,501,148
総資産額 (千円)	8,705,986	9,044,738	8,690,496
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	219.92	278.32	245.36
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	45.00
自己資本比率 (%)	50.8	55.4	51.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	738,647	717,725	693,483
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	391,403	12,522	438,884
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	366,875	25,153	749,488
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,206,845	4,411,636	3,731,587

回次	第66期 第3四半期 会計期間	第67期 第3四半期 会計期間
会計期間	自 2019年3月1日 至 2019年5月31日	自 2020年3月1日 至 2020年5月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	90.18	115.66

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社がないため記載しておりません。
 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的感染拡大により、ロックダウンや外出自粛要請等によるヒトやモノの移動制限の影響で経済活動の停滞が続いております。また、米中の貿易と投資をめぐる緊張状態の見通しが不確実性を増しており、世界全体で景況感が悪化して経済活動が更に弱まる先行きが予想されております。

建設業界におきましては、政府建設投資及び民間建設投資は一定の水準を維持しておりますが、慢性的な技術労働者不足と建設資材の価格高騰に伴う建設コストの上昇により受注競争が激化し、依然として厳しい経営環境が続いております。また、長時間労働等、働き方改革及び生産性向上への取り組みは業界全体での課題となっております。さらに、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せないうえ、政府建設投資及び民間建設投資の動向、景気悪化による工事の中断等予断を許さない状況が続くものと思われま。

このような状況のもと、当社は引き続き工事利益率及び営業利益率の向上を目標に、受注時採算性の強化、原価管理及び施工管理の徹底、諸経費削減などの諸施策を実施してまいりました。

その結果、当第3四半期累計期間の業績につきましては、受注高は前年同四半期比28.9%増加の54億66百万円となり、売上高も前年同四半期比19.5%増加の67億70百万円となりました。

損益面におきましては、売上高の増加及び工事利益率の向上などから、営業利益は前年同四半期比40.7%増加の9億2百万円、経常利益も同じく40.6%増加の8億95百万円となりました。最終損益につきましても、投資有価証券等の評価損(特別損失)が発生したものの、前年同四半期比28.3%増加の5億59百万円の四半期純利益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(設備事業)

設備事業の受注工事高は前年同四半期比28.9%増加の54億66百万円となりました。完成工事高は前年同四半期比18.6%増加の66億70百万円となり、営業利益は前年同四半期比32.3%増加の10億79百万円となりました。

(太陽光発電事業)

太陽光発電事業の売上高は前年同四半期比160.8%増加の99百万円となり、営業利益は前年同四半期比69.1%増加の24百万円となりました。

(その他事業)

その他事業の売上高は前年同四半期比5.3%減少の0百万円となり、営業利益は前年同四半期比15.3%減少の0百万円となりました。

なお、各セグメントに配分していないセグメント利益の調整額は、全社費用の2億2百万円であり、主に各セグメントに帰属しない一般管理費であります。

なお、財政状態の状況については、次のとおりであります。

当第3四半期会計期間における資産は、前事業年度末に比べ3億54百万円増加し、90億44百万円となりました。その要因は、主に現金預金が6億80百万円増加したことによるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ1億53百万円減少し、40億35百万円となりました。その要因は、主に仕入債務が1億6百万円、未成工事受入金が1億77百万円それぞれ減少したことによるものであります。

また、純資産は、前事業年度末に比べ5億8百万円増加し、50億9百万円となりました。その要因は、主に四半期純利益の計上に伴う利益剰余金が4億68百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物は、6億80百万円増加し、44億11百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益を計上し、仕入債務及び未成工事受入金が減少したものの、売上債権が減少したことなどから7億17百万円の収入超過（前年同四半期は7億38百万円の収入超過）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出などから12百万円の支出超過（前年同四半期は3億91百万円の支出超過）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済などから25百万円の支出超過（前年同四半期は3億66百万円の支出超過）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期累計期間において、当社の定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期累計期間において、当社は研究開発活動を特段行っておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,800,000
計	8,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年7月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,200,000	2,200,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	2,200,000	2,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年3月1日～ 2020年5月31日		2,200,000		1,408,600		3,705

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年2月29日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 178,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,017,500	20,175	
単元未満株式	普通株式 3,800		
発行済株式総数	2,200,000		
総株主の議決権		20,175	

- (注) 1 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式72株が含まれております。
 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,400株(議決権の数14個)含まれております。
 3 当社は、2020年4月16日開催の取締役会において自己株式を取得することを決議し、2020年4月17日付けで、自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により、自己株式35,000株を取得いたしました。この結果、当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、214,005株となっております。

【自己株式等】

2020年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 暁飯島工業株式会社	茨城県水戸市千波町 2770番地の5	178,700	-	178,700	8.12
計		178,700	-	178,700	8.12

- (注) 当社は、2020年4月16日開催の取締役会において自己株式を取得することを決議し、2020年4月17日付けで、自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により、自己株式35,000株を取得いたしました。この結果、当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、214,005株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第3項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(2020年3月1日から2020年5月31日まで)及び第3四半期累計期間(2019年9月1日から2020年5月31日まで)に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年8月31日)	当第3四半期会計期間 (2020年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,744,587	4,424,636
受取手形・完成工事未収入金等	1 1,404,612	1 1,063,560
有価証券	-	32,914
未成工事支出金	180,019	108,407
その他	146,979	288,110
貸倒引当金	19,170	15,310
流動資産合計	5,457,028	5,902,319
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1,188,844	1,190,089
減価償却累計額	714,843	737,413
建物・構築物(純額)	474,001	452,675
機械及び装置	459,225	459,225
減価償却累計額	62,945	98,016
機械及び装置(純額)	396,279	361,209
土地	1,866,065	1,866,005
その他	21,274	21,274
減価償却累計額	15,628	17,149
その他(純額)	5,645	4,124
有形固定資産合計	2,741,992	2,684,014
無形固定資産	18,250	16,758
投資その他の資産		
投資有価証券	372,736	352,717
繰延税金資産	42,178	33,316
その他	132,149	125,252
貸倒引当金	73,840	69,640
投資その他の資産合計	473,224	441,646
固定資産合計	3,233,467	3,142,419
資産合計	8,690,496	9,044,738

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年8月31日)	当第3四半期会計期間 (2020年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,239,340	2,132,761
短期借入金	80,000	-
1年内返済予定の長期借入金	195,040	282,032
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	161,595	155,052
未成工事受入金	436,810	258,882
完成工事補償引当金	7,180	8,210
賞与引当金	88,741	39,370
役員賞与引当金	11,060	-
その他	78,763	161,907
流動負債合計	3,398,531	3,138,215
固定負債		
社債	180,000	200,000
長期借入金	517,480	600,776
退職給付引当金	91,638	93,490
その他	1,698	3,016
固定負債合計	790,816	897,282
負債合計	4,189,347	4,035,498
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,408,600	1,408,600
資本剰余金	19,383	26,039
利益剰余金	3,292,510	3,761,292
自己株式	152,397	189,069
株主資本合計	4,568,095	5,006,863
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	66,947	2,377
評価・換算差額等合計	66,947	2,377
純資産合計	4,501,148	5,009,240
負債純資産合計	8,690,496	9,044,738

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2018年9月1日 至2019年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自2019年9月1日 至2020年5月31日)
売上高		
完成工事高	5,625,538	6,670,011
その他の事業売上高	39,072	100,320
売上高合計	5,664,610	6,770,332
売上原価		
完成工事原価	4,678,659	5,447,789
その他の事業売上原価	23,933	75,111
売上原価合計	4,702,593	5,522,901
売上総利益	962,017	1,247,430
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	128,983	142,713
賞与引当金繰入額	10,370	12,670
退職給付費用	7,324	7,311
貸倒引当金繰入額	2,330	3,860
その他	171,389	186,132
販売費及び一般管理費合計	320,398	344,967
営業利益	641,618	902,463
営業外収益		
受取利息	1,380	1,580
受取配当金	2,689	3,730
投資有価証券売却益	-	1,701
投資有価証券償還益	-	4,371
仕入割引	1,362	630
受取地代家賃	6,392	6,567
貸倒引当金戻入額	9,219	4,200
その他	4,279	5,486
営業外収益合計	25,324	28,269
営業外費用		
支払利息	15,898	12,914
有価証券評価損	-	10,783
投資有価証券売却損	3,098	3,635
投資有価証券評価損	6,466	3,346
その他	4,831	4,922
営業外費用合計	30,294	35,602
経常利益	636,648	895,129
特別利益		
有形固定資産売却益	-	114
特別利益合計	-	114
特別損失		
有形固定資産除却損	-	90
投資有価証券評価損	-	53,221
会員権評価損	-	2,000
特別損失合計	-	55,312
税引前四半期純利益	636,648	839,932
法人税、住民税及び事業税	186,974	272,532
法人税等調整額	13,742	8,003
法人税等合計	200,716	280,536
四半期純利益	435,931	559,395

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	636,648	839,932
減価償却費	33,819	64,334
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,889	8,060
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	410	1,030
賞与引当金の増減額(は減少)	49,410	49,371
役員賞与引当金の増減額(は減少)	14,280	11,060
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,905	1,851
受取利息及び受取配当金	4,070	5,311
支払利息	15,898	12,914
有価証券評価損益(は益)	-	10,783
投資有価証券売却損益(は益)	3,098	1,934
投資有価証券評価損益(は益)	6,466	56,567
投資有価証券償還損益(は益)	-	4,371
有形固定資産売却損益(は益)	-	114
有形固定資産除却損	-	90
会員権評価損	-	2,000
売上債権の増減額(は増加)	168,825	289,271
未成工事支出金の増減額(は増加)	14,021	71,612
仕入債務の増減額(は減少)	343,370	106,579
未成工事受入金の増減額(は減少)	87,565	177,928
未収消費税等の増減額(は増加)	96,225	-
未払消費税等の増減額(は減少)	52,602	6,363
その他	692,760	5,694
小計	879,444	1,001,584
利息及び配当金の受取額	4,069	5,302
利息の支払額	16,226	12,872
法人税等の支払額	128,640	276,288
営業活動によるキャッシュ・フロー	738,647	717,725
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,000	-
有形固定資産の取得による支出	295,626	1,515
有形固定資産の売却による収入	-	174
無形固定資産の取得による支出	6,050	3,500
投資有価証券の取得による支出	99,790	130,207
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,215	121,826
その他	3,849	699
投資活動によるキャッシュ・フロー	391,403	12,522

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	300,000	80,000
長期借入れによる収入	200,000	470,000
長期借入金の返済による支出	237,170	299,712
社債の発行による収入	100,000	100,000
社債の償還による支出	70,000	80,000
自己株式の取得による支出	2	43,688
配当金の支払額	59,703	91,752
財務活動によるキャッシュ・フロー	366,875	25,153
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	19,631	680,049
現金及び現金同等物の期首残高	4,226,477	3,731,587
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,206,845	1 4,411,636

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 期末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。
 なお、前事業年度末日及び当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日及び四半期会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (2019年8月31日)	当第3四半期会計期間 (2020年5月31日)
受取手形	216千円	2,865千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)
現金預金	4,219,845千円	4,424,636千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	13,000	13,000
現金及び現金同等物	4,206,845	4,411,636

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月21日 定時株主総会	普通株式	59,466	30.00	2018年8月31日	2018年11月22日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月22日 定時株主総会	普通株式	90,613	45.00	2019年8月31日	2019年11月25日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、特別配当15円が含まれております。

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2020年4月16日開催の取締役会において自己株式を取得することを決議し、2020年4月17日付けで、自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により、自己株式35,000株を取得いたしました。この結果、自己株式は単元未満株式の買取による増加及び譲渡制限付株式報酬としての処分による減少と併せ、当第3四半期累計期間において36,671千円増加し、当第3四半期会計期間末において189,069千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上 額(注) 2
	設備事業	太陽光 発電事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,625,538	38,122	950	5,664,610	-	5,664,610
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	5,625,538	38,122	950	5,664,610	-	5,664,610
セグメント損益	815,919	14,677	460	831,058	189,439	641,618

(注) 1 セグメント利益の調整額 189,439千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上 額(注) 2
	設備事業	太陽光 発電事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,670,011	99,420	900	6,770,332	-	6,770,332
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	6,670,011	99,420	900	6,770,332	-	6,770,332
セグメント損益	1,079,397	24,818	390	1,104,606	202,143	902,463

(注) 1 セグメント利益の調整額 202,143千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各報告セグメントに帰属しない全社資産であります投資有価証券について、53,221千円の減損損失を計上しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)
1 株当たり四半期純利益	219円92銭	278円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	435,931	559,395
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	435,931	559,395
普通株式の期中平均株式数(株)	1,982,228	2,009,931

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年7月9日

暁飯島工業株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 兼 宏 章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 雅 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている暁飯島工業株式会社の2019年9月1日から2020年8月31日までの第67期事業年度の第3四半期会計期間(2020年3月1日から2020年5月31日まで)及び第3四半期累計期間(2019年9月1日から2020年5月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、暁飯島工業株式会社の2020年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。